

## アメリカ刑事法の調査研究 (157)

米 国 刑 事 法 研 究 会  
(代表 堤 和 通)\*

Wearry v. Cain, 136 S.Ct. 1002 (2016)

三 明 翔\*\*

被告人の犯人性を支える検察側の重要証人に対する弾劾証拠が開示されなかったことにつき、デュー・プロセス違反が認められた事例。

### 《事実の概要》

1. 申請人 Wearry は、第一級謀殺等の罪で起訴された。公判において検察側の最重要証人である Scott は、事件当夜、申請人と Hutchinson を含む複数人でサイコロ賭博をしていたところ、偶然通りがかった被害者の車を申請人が Hutchinson とともに止め、被害者を車の荷室に押し込み、申請人、Hutchinson、Scott を含む 5 人で断続的に停車しては被害者に暴行を加えながら被害者の車を乗り回したことが、その途中で Brown と偶然出会ったこと、最終的に申請人と他の 2 人が被害者を車で轢いて殺害したことを証言した。ところが Scott の供述には著しい変遷が存在した。被害者が殺害された約 2 年後、当時別罪で収監されていた Scott は自ら捜査当局に接触し事件に関する供述を行ったが、そこでは、事件当夜、友人であ

---

\* 所員・中央大学総合政策学部教授

\*\* 嘱託研究所員・琉球大学法務研究科准教授

った被害者は仕事をしていた自身を探していたところ申請人らと遭遇してしまい、申請人が被害者を銃撃し車で轢いて殺害し遺体を遺棄したと申請人から後日打ち明けられたと供述していた。この当初の供述は、被害者の銃撃の有無や遺体の発見場所などが客観的事実と整合しなかった上、Scott がその後公判証言までに行った4度の供述はいずれも重要な点で変更がみられた。申請人の公判での反対尋問で Scott は供述を複数回変更していることを認めた。

検察側のもう一人の重要証人は申請人の公判当時別罪で収監されていた Brown であり、事件当夜、申請人らが被害者と似た者と一緒にいるのを見たと言った。Brown も過去に公判証言と一致しない供述を行っていた。Brown は申請人の公判でそのことを認めた上で、過去の供述を撤回して事実を証言をすることにしたのは、専ら被害者の姉妹が自身の姉妹と知人であったからであり、自身の収監に関し検察側から何らかの便宜を得ようとしたからではないと言った。検察官も論告でこのことを強調した。

検察官は申請人の関与を推認させる証拠としては他に、申請人が事件当夜被害者の車に乗っていた、後日被害者の指輪をしていた、被害者のコロン水を投げ捨てていたといった証言を他の証人から得たとどまり、物的証拠は提出しなかった。

申請人側は事件当夜、事件現場から40マイル離れた場所で結婚披露宴に出席していたとアリバイを主張して複数の証人を尋問したが、結局、陪審は申請人を有罪とし申請人は死刑を宣告された。

2. 州の通常上訴手続を経て申請人の死刑が確定した後、検察官が Scott と Brown の証言に関わる申請人に有利な情報を複数開示していなかったことが判明した。第1は、Scott が収監中「(申請人に) 嵌められたから、きっちり痛い目にあわせてやる」と述べていたとか、Scott が自身が釈放されるのに役立つからといって同房者の一人に対し事件についての虚偽の目撃供述を捜査官にするよう指示していたといった同房者らの供述を示す警察の記録、第2は、Brown が申請人に不利な証言と引き替えに自身の刑期を減ずる取引を警察に2度持ちかけ、警察官は Brown に対し、

真実を述べれば検察官に話をすると述べていたことを示す警察官のメモ、第3は、Hutchinsonが事件の9日前に膝蓋腱断裂の治療のための手術を受けており、Scottの証言した一連の行動を身体的に行い得なかった可能性を示す治療記録である。

申請人は州の非常救済手続で *Brady* (Brady v. Maryland, 373 U.S. 83 (1963)) 違反等を主張し有罪判決の破棄を求めた。州裁判所は、判決に影響を及ぼす重大な不利益を被ったことを申請人が示していないとして救済を認めず、ルイジアナ州 Supreme Court もこれを確認した。合衆国最高裁判所はサーシオレイライを認容し、*Brady* 違反の争点に関して準備書面の提出や弁論の機会を当事者に与えることなく、州裁判所の判断を破棄した。

## 《判旨・法廷意見》

破棄・差戻し

### 1. 法廷意見 (パー・キュリアム)

(1) *Brady* (Brady v. Maryland, 373 U.S. 83 (1963)) は「(被告人側から開示) 請求がなされた、被告人に有利な証拠を検察官が開示しないままにしておくことは、その証拠が罪責又は量刑に重要 (material) である場合は、検察官の善意・悪意に拘らず、デュー・プロセス違反となる」と判示し、*Giglio* (Giglio v. United States, 405 U.S. 150 (1972)) は *Brady* の法理が証人の信用性を減殺する証拠に関しても妥当することを明らかにした。*Giglio* によれば、証拠が重要性を備えるのは、当該証拠が陪審の判断に影響を及ぼし得たと思われる「何らかの合理的見込み (any reasonable likelihood)」が存在するときである。*Smith* (Smith v. Cain, 132 S. Ct. 627 (2012)) によれば、*Brady* 違反が認められるために、新たに開示された証拠が提出されていたならば、無罪とされていたと思われる「可能性のほうがそうでない可能性よりも高い」ということまで示す必要はなく、新たに開示された証拠が陪審の評決に対する「信頼を掘り崩す」に足りるほどのものであることを示しさえすればよい。

本件で新たに開示された証拠が申請人の有罪に対する信頼を掘り崩すに

足りることは疑いない。本件での州側の立証は、陪審が申請人のアリバイ主張ではなく Scott の証言を信用することで初めて成り立つものであった。Scott と Brown の証言以外の証拠はせいぜい、申請人のグループの誰かが被害者を謀殺し、事後の関連行為に申請人が関与した可能性を示すにとどまる。申請人と本件謀殺を直接結びつける唯一の証拠は真偽の疑わしい Scott の証言であり、それを補強する Brown の証言も同様に疑わしいのである。

Scott の信用性は多くの不一致供述の存在から既に攻撃されていたとはいえ、仮に本件で開示されなかった情報から、Hutchinson が Scott の証言した役割を身体的に果たし得なかった可能性があること、Scott が自身の釈放の可能性を高めるため同房者の 1 人に対し本件謀殺について警察に虚偽を述べるよう指示していたこと、Scott が私怨から申請人を引っ張り込んだ可能性があることを陪審が知っていたとすれば、Scott の信用性は一層減じていたと思われる。さらに Brown の証言の存在から Scott の信用性をより高く判断していた陪審員は、Brown が証言をした動機が、検察官が論告で強調した Brown の姉妹と被害者の姉妹の関係ではなく、刑期を減ずるためであった可能性を知っていたらば、異なる判断をした可能性がある。陪審がそれでもなお申請人を有罪と評決していた可能性がたとえあるとしても、当裁判所は、陪審が有罪と評決していたと思われることについて信頼を維持することはできない。

州裁判所は反対の結論に至っているが、一連の不開示証拠の重要性を総合的にではなく、個別に評価している点で *Kyles* (*Kyles v. Whitley*, 514 U.S. 419 (1995)) に反しており、陪審が新たに開示された証拠を重視しなかったと思われる理由のみを強調し、Scott の同房者 2 名の供述には言及さえしていない。

(2) 事実の評価を多く伴う争点について当事者の十分な準備書面の提出と弁論を経ることなく当裁判所が判断を行うことも、本件の如く下位の裁判所が確立した法を著しく誤って適用した場合は排除されないというのが先例の立場である。また死刑事件で適切な場合に争点に関する準備書面の

提出と弁論を経ずに判決を破棄することは先例を欠くものではなく、州側もおそらくそれを考慮してサーシオレイライの発給申請に対する意見書の中で申請人の主張に対し詳細な反論を展開しており、本件で州側に対する不意打ちは生じない。*Brady* 違反のように事実の評価を多く伴う争点は、連邦人身保護手続で主張されるのを待つのが当裁判所の通常の手続だとしても、州の非常救済手続における州裁判所の最終判断に対しても上訴管轄権を当裁判所が持つことは合衆国法典タイトル28第1257条 a 項から明かかで、先例も適切な状況でこの管轄権を行使している。憲法上瑕疵のある有罪判決の下、さらに長く死刑房で過ごすことを申請人に強いるべきでない。

・アリトー裁判官の反対意見（トマス裁判官参加）

検察官による被告人に有利な情報の不開示がデュー・プロセス違反となるのは、当該証拠が被告人側に開示されていたとすれば、手続の結果が異なっていたと思われる合理的蓋然性（reasonable probability）が存在する場合に限られる。法廷意見は本件で開示されなかった情報につき、かかる蓋然性が認められることを巧みに論じているが、反対の議論も成り立ち得るところであり、本件の *Brady* 違反の有無は自明なものではない。

*Brady* 違反の有無は事実の評価を多く伴う争点であり、当事者の十分な準備書面の提出と弁論を欠いて当裁判所が判断するのは異例であって州側に不意打ちを与える。是認される見込みが強い合衆国憲法上の主張がなされている場合も、連邦の人身保護手続においてまず District Court と Court of Appeals が審査を行うのが望ましいというのが先例の立場である。

《解説》

1 被告人に有利で重要な証拠を開示することが、検察官のデュー・プロセス条項<sup>1)</sup>上の義務となりうることは1963年の *Brady* (*Brady v. Mary-*

1) 連邦の手続については合衆国憲法第5修正が、州の手続については第14修正

land, 373 U.S. 83 (1963)) で初めて判示された。もっとも *Brady* 以前から、1935年の *Mooney* (*Mooney v. Holohan*, 294 U.S. 103 (1935)) に始まる、検察官が証人に偽証を働き掛けたり、証人の偽証をそれと知りながら公判で利用することがデュー・プロセス違反となるとする一連の先例が存在していた。検察官のかかる意図的な偽証利用は常に、偽証を示す証拠や情報の悪意の開示を伴うといえるところ、*Brady* は、*Mooney* の原理は検察官の悪行の非難ではなく被告人の公正な裁判の保障にあると解した上で、検察官の善意・悪意に拘らず、被告人側から開示請求がなされた被告人に有利で「罪責又は量刑にとって重要な (material)」証拠を開示しないこともまた、デュー・プロセス違反になると論じたのである。

2(1) *Brady* 以降、先例は証拠の重要性の要件の解釈を中心に展開した<sup>2)</sup>。

まず1976年の *Agurs* (*United States v. Agurs*, 427 U.S. 97 (1976)) は、被告人側からの明示的な開示請求がない場合も検察官に *Brady* に基づく開示義務が生ずる余地を認めつつ、明示的請求がない場合は、証拠の重要性の認定基準はより被告人に対し厳格なものになるとした。即ち、証拠の重要性は、回顧的に観た裁判結果に影響を及ぼす可能性の程度を尺度に評価されるところ、(i)証拠から検察官の不正な偽証利用（検察官が偽証を知って

---

がデュー・プロセスを保障している。

- 2) *Brady* 法理とその展開は、渥美東洋『捜査の原理』（有斐閣、1979年）262頁以下、酒巻匡『刑事証拠開示の研究』（弘文堂、1988年）190頁以下、同「アメリカ証拠開示法の新動向」西原春夫ら編『アメリカ刑事法の諸相』（成文堂、1996年）395頁、拙稿「憲法上要求される証拠開示—合衆国最高裁における *Brady* 法理の形成と展開」中央大学大学院研究年報39号（2009年）229頁、伊藤睦「証拠開示の運用と全面開示の展望」法律時報85巻7号（2013年）97頁、小早川義則『デュー・プロセスと合衆国最高裁V』（成文堂、2015年）105頁以下等を参照。

なお現在の合衆国最高裁の *Brady* 法理の解釈を支える理論構成については、拙稿「被告人に有利な証拠の開示に関する憲法三一条の要求」法学新報123巻9・10号（2017年）159頁参照。

いたか、知るべきであったこと)が明らかになる場合、(ii)被告人側からの明示的請求がある場合はそれぞれ、その可能性の程度は低くても証拠の重要性が認められる一方、(iii)被告人側から明示的請求がない場合は相応の蓋然性が必要となるとしたのである。

1985年の *Bagley* (United States v. Bagley, 473 U.S. 667 (1985)) は、検察側証人に対する弾劾証拠にも *Brady* 法理の同様の適用があることを正面から認めたほか、証拠の重要性の認定基準に関しては、*Agurs* の上記(ii)(iii)の区別を廃し、明示的な開示請求の有無に拘らず、裁判結果に影響を及ぼす「合理的蓋然性 (reasonable probability)」を基準とすべきとした<sup>3)</sup>。そして合理的蓋然性の程度とは、裁判結果の「信頼を掘り崩す」ほどの蓋然性だとした。なお *Bagley* の事案では検察官の不正な偽証利用は認定されておらず、*Agurs* の示した上記(i)の場合にも「合理的蓋然性」基準が適用されるのかは明示的には判示されなかった。ただ各裁判官の意見をみる限りは、これを否定する立場に多数意見が形成されていると解し得た<sup>4)</sup>。

1995年の *Kyles* (*Kyles v. Whitley*, 514 U.S. 419 (1995)) は、「合理的蓋然性」基準について敷衍し、裁判結果に影響を及ぼす「合理的蓋然性」とは、「無罪評決に至る可能性のほうがそうでない可能性よりも高い」といえるほど高度の蓋然性を指すものではない一方、「陪審の評決に対して相

3) 合理的蓋然性という基準は元々、効果的弁護の欠如を理由とする第6修正の弁護権侵害を認定するための基準の一つとして *Bagley* の前年に採用されたものであった。See, *Strickland v. Washington*, 466 U.S. 668 (1984). 同判断については、渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅲ』（中央大学出版部、1994年）90頁〔椎橋隆幸担当〕等を参照。

4) See, *Bagley*, 473 U.S., at 679–680, n. 9, 682, 684 (Opinion of Blackmun J.); *id.*, at 713, n.6 (Stevens, J., dissenting); *id.*, at 706 (Marshall, J., dissenting). 現に1995年の *Kyles* も証拠から検察官の不正な偽証利用が明らかになる場合については、異なる重要性基準が適用されることを前提していることが窺われる。See, *Kyles v. Whitley*, 514 U.S. 419, 433, n. 7 (1995). 他方、渥美東洋編『米国刑事判例の動向Ⅰ』（中央大学出版部、1989年）491頁〔中野目義則担当〕は、*Bagley* の事案における証拠の不開示の性格を指摘し、偽証利用の場合にも同じ重要性基準が適用されるのではないかと分析していた。



当かつ不利益な（substantial and injurious）効果又は影響」があったといえる程度では足りないこと、被告人に有利な証拠が複数存在する場合は個別にではなくそれらを総合して重要性が判断されること等を明らかにした。なお *Kyles* は *Brady* の下での検察官の開示義務が、検察官の保管証拠を超え、「警察を含む当該事案で政府の側に立って行動した他者に判明している」証拠にも及ぶとした。

（2）*Kyles* により *Brady* に基づく開示義務の範囲の大枠は固まり、以降は具体的な事例への適用を扱う判断が続いている<sup>5)</sup>。本件との関係では2012年の *Smith* (*Smith v. Cain*, 132 S. Ct. 627 (2012)) が注目される。

*Smith* の事案は、武装強盗の犯人の一人の顔を正面から見ており、*Smith* がその犯人に間違いがないと公判で証言した被害者証人が、捜査段階では「犯人の顔が見えなかったので犯人を一人も識別できない」等と述べていたことを示す捜査官のメモ等を始め、*Smith* に有利な証拠が複数開示されなかったというものであった。*Smith* は、当該被害者証人の証言が *Smith* の犯人性を支える唯一の証拠であったところ、不開示証拠に示されるその供述は公判証言と「正面から矛盾する」ものであるから、*Brady* の下での証拠の重要性は明らかだとし、証拠の重要性を否定する州側や反対意見の主張については、陪審が証人の捜査段階での供述を信用しなかった可能性を示すに過ぎず、信用しなかったと思われることを示していないと一蹴した。*Smith* はあくまで事例判断であるが、その論証が極めて簡潔なものであったことや、被害者証人に関わるもの以外の不開示証拠には検討を加えずに直ちに *Brady* 違反を認定したこと等に照らすと、ある検察側証人の証言が被告人の犯人性を支える唯一の証拠である場合、当該証人の公判証言と「正面から矛盾する」過去の供述は、それのみで有罪認定の信頼を動揺させる度合いが大きく、当該供述が開示されていたとしてもなお事実認定者が公判証言のほうを信用していたと思われるある程度積極的な事

---

5) See, e. g., *Strickler v. Greene*, 527 U. S. 263 (1999); *Banks v. Dretke*, 540 U. S. 668 (2004); *Cone v. Bell*, 556 U.S. 449 (2009); *Smith v. Cain*, 132 S. Ct. 627 (2012).



情がない限り、裁判結果に影響する「合理的蓋然性」即ち証拠の重要性が肯定されることを示唆するものと解された。

3(1) 本件は検察側の主要証人2人に対する弾劾証拠が複数開示されなかった事案であり、争点となったのも専ら *Brady* の下での証拠の重要性の有無である。

(2) 法廷意見の判示でまず目を引くのは、証拠の重要性の認定基準を、裁判結果に影響を及ぼし得た「何らかの合理的見込み (any reasonable likelihood)<sup>6)</sup>」と表現している点である。これは *Agurs* では、検察官の不正な偽証利用を明らかにする証拠が開示されなかった事案 (前記(i)の場合) に関する先例と位置づけられた、1972年の *Giglio* (*Giglio v. United States*, 405 U.S. 150 (1972)) においてデュー・プロセス違反の生ずる基準として判示されたものである<sup>7)</sup>。また「何らかの合理的見込み」とは裁判結果に影響を及ぼす可能性の程度としてはかなり低いものであることが *Agurs* では強く示唆されていた<sup>8)</sup>。

本件は検察官の不正な偽証利用が認定された事案ではなく、先例に従う限り、*Bagley* で採用され一貫して「合理的蓋然性」と表現されてきた証拠の重要性の認定基準が適用される事案であった。それにも拘らず法廷意見は「合理的見込み」という表現を用いたのであるが、このことが証拠の重要性の認定基準を変更する趣旨ではないことは明らかである。法廷意見は *Bagley* と同様、証拠の重要性が認定されるのは裁判結果に対する「信頼を掘り崩す」場合だとしており、反対意見も法廷意見が「合理的蓋然性」基準を適用していることを前提としている。何より法廷意見が「確立した法 (settled law)」の著しく誤った適用であることを理由に、当事者に準備書面の提出や弁論の機会を与えることなく州裁判所の判断を破棄している以

6) 「reasonable possibility (合理的可能性)」、 「reasonable probability (合理的蓋然性)」と区別し、さしあたり「合理的見込み」と訳す。

7) See, *Giglio*, 405 U.S., at 154 (quoting *Napue v. Illinois*, 360 U.S. 264, 271 (1959)).

8) See, *Agurs*, 427 U.S., at 104 (strict standard of materiality). See also, *Bagley*, 473 U.S., at 678-80 (Opinion of Blackmun, J.).

上、証拠の重要性の認定基準について先例を変更したとは解し得ない。

そうすると法廷意見は、*Giglio* の「何らかの合理的見込み」は少なくとも現在は *Bagley* の「合理的蓋然性」と同じ内容を指していると解していることになるが、それはどのような先例の理解を前提としているのか。2つの理解がありうると思われる。第1は、*Giglio* に対し *Agurs* がしたのと同様の位置づけをした上で、*Bagley* により、証拠から検察官の不正な偽証利用が明らかになる前記(i)の場合にも、「合理的蓋然性」基準が適用されるようになったという理解である<sup>9)</sup>。第2は、*Giglio* は必ずしも典型的な検察官の不正な偽証利用の事案ではなかったことに着目し<sup>10)</sup>、*Agurs* とは異なり *Giglio* を単なる弾劾証拠の不開示に関する先例と位置づけた上で<sup>11)</sup>、*Giglio* の「何らかの合理的見込み」は、*Bagley* で「合理的蓋然性」を意味することが明らかになったという理解である<sup>12)</sup>。第2の理解を前提にすれば、典型的な検察官の偽証利用を伴う場合には依然、*Agurs* が示唆したような検察側に厳格な重要性の認定基準が適用される余地が残されることになる。

もっともいずれにしても、なぜ法廷意見が唐突に本件で「何らかの合理的見込み」という表現を用いたのかは必ずしも明らかでない。上記第2の理解を前提に、単に検察側証人に対する弾劾証拠が開示されなかったとい

---

9) 前掲注4) と本文を参照。

10) *Giglio* の事案は、同一事件の大陪審手続を担当した検察官が検察側証人に対して証言の見返りに不起訴の約束をしていたにも拘らず、その事実が公判担当の検察官に伝達されなかったため、公判担当の検察官は、同証人が約束の存在を否定する偽証を行った際にそれを訂正し得なかったというものであった。

11) 法廷意見は *Giglio* について、*Brady* 法理が証人の信用性を弾劾する証拠にも適用されることを明確にした判断と説明している。See, 136 S. Ct., at 1006. なお証拠開示の文脈で弾劾証拠は *Giglio* 証拠とよばれることがあり、こうした呼称は一般的である。

12) *Agurs* も検察官の不正な偽証利用があった事案ではなかった。このため、検察官の不正な偽証利用に関する *Agurs* の判示は傍論であるという説明が上記第1・第2のいずれの理解についても可能だと思われる。

う点で事案の共通する *Giglio* の表現を用いただけという可能性もある。あるいは、「合理的蓋然性」という表現が必ずしも適切ではなく、先例の意図しているよりも高度の蓋然性が要求されるとの誤解を招いているという懸念が背後にあるのかもしれない<sup>13)</sup>。今後の判例でこの表現が踏襲されていくのか注視を要しよう。

(3) さて本件の事案は、被告人の犯人性を支える事実上唯一の証人を含む重要証人に対する弾劾証拠が開示されなかったものである点で2012年の *Smith* の事案と類似する<sup>14)</sup>。

もっとも *Smith* の事案で開示されなかったのは、公判では犯人の顔を正面から見たと証言した被害者証人が、捜査段階では犯人の顔が見えなかったと供述していたことを示す、まさに証言の確信部分について「正面から矛盾する」弾劾証拠であった。それに対し、本件で開示されなかったのは、Scott については報復・加害を目的として、あるいは当局からの便宜を期待して申請人を陥れようとしていることや、また共犯者である Hutchinson が Scott の証言した行動を身体的に行い得ず Scott が率直な証言をしていないことを疑わせる証拠であり、Scott 証言を補強する Brown についても証言の動機が検察官からの便宜を得ることにあったことを疑わせる証拠であり、いずれも証言の核心部分について「正面から矛盾する」弾劾証拠とまではいいがたい。さらに Scott と Brown のいずれも反対尋問で供述の変遷を認めており、公判当時から信用性には一定の疑いが向けられており、本件不開示証拠は両者の信用性に全く新たに疑いを生じさせるものではない点でも *Smith* の事案と異なる。こうした事情は *Smith* の事案と比して証拠の重要性が低く見積もられる事情と考えられる。

13) Souter 裁判官はかつて、「probably」と同源の「probability (蓋然性)」という語を用いることは、先例が意図しているよりも高度の蓋然性が要求されるとの誤解を招く虞があるとして、「significant possibility (有意の可能性)」という表現を用いるべきだと主張したことがある。See, *Strickler*, 527 U.S., at 297-301 (Souter, J., concurring in part and dissenting in part).

14) なお *Smith* の事案も本件と同様にルイジアナ州の事案である。

それらにも拘らず本件で不開示証拠に重要性が認められたのは、①被害者殺害の場面も含めて終始犯行グループと行動を共にしていた Scott の証言はいわゆる「引っ張り込み」の危険があり、*Smith* の事案とは異なる観点から警戒を要するものであったところ、本件不開示証拠（同房者らの供述）はその懸念を具体化・増幅するものであったこと、そして② Scott の信用性に対して向けられていた疑いの程度が著しく、有罪認定がそもそも際どいものといえるほどであったことから、不開示証拠の裁判結果に影響を及ぼす可能性の程度が高く評価されたことが大きいと思われる<sup>15)</sup>。

4 本件は確立した憲法原則を具体的事案に適用した事例判断であり、新たな法的判断を示すものではない。ただ、前記2(2)でみた通り、証拠の重要性の認定基準について従前の先例とは異なる表現を用いており、今後、それがいかなる含意を持つものと解されていくのかは注視を要するものと思われる。また2012年の *Smith* から4年しか経たないうちに、合衆国最高裁が再び、被告人の犯人性を支える重要証人に対する弾劾証拠の不開示を取り上げ、簡潔な論証により *Brady* 違反を認定したことの実務に与える影響は小さくないと思われる。

本稿は、科研費若手研究（研究課題番号：18K12663）の助成を受けたものである。

---

15) Brown の証言は Scott の証言の増強証拠として機能しており、検察官も Brown が便宜を期待したものではないとしてその信用性の高さを強調していたところ、不開示証拠によりその信用性が減殺され、結果的に Scott の証言の信用性も相対的に低下させることになったといえる。